



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括 (氏名) 野間 治 TEL 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,985	19.7	3,996	26.8	4,000	25.3	2,517	20.8
2021年3月期	20,868	0.3	3,150	11.2	3,192	11.3	2,083	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,518百万円 (20.4%) 2021年3月期 2,092百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.97		19.2	22.6	16.0
2021年3月期	65.38		17.7	20.4	15.1

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,934	13,820	73.0	433.56
2021年3月期	16,483	12,353	74.9	387.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,820百万円 2021年3月期 12,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,420	31	1,437	11,265
2021年3月期	1,562	1,391	813	8,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	7.75	7.75	7.75	7.75	31.00	988	47.4	8.4
2022年3月期	8.25	8.25	9.25	11.25	37.00	1,179	46.9	9.0
2023年3月期(予想)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00		45.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,890	15.8	2,200	12.1	2,200	11.9	1,450	18.8	45.50
通期	28,800	15.3	4,660	16.6	4,660	16.5	3,080	22.4	96.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,241,600 株	2021年3月期	32,241,600 株
期末自己株式数	2022年3月期	365,150 株	2021年3月期	369,020 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,874,809 株	2021年3月期	31,873,137 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,904	13.2	2,908	19.8	2,904	39.6	1,854	53.6
2021年3月期	14,930	8.1	2,428	27.5	4,812	148.5	3,997	201.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	58.18	
2021年3月期	125.43	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,269	12,443	76.5	390.35
2021年3月期	14,873	11,639	78.3	365.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,443百万円 2021年3月期 11,639百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の領域における投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダーとの連携強化を主軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで導入を支援することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として取り組んでまいりました。

以前よりLotus NotesやSAPなどのプラットフォームをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うプラットフォームを増やししながら、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Pegaなどのクラウドプラットフォームをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ解析ツールを活用したデータアナリティクス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化などDX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらのDXプラットフォームをベースにしたシステム構築の需要は高まっており、付加価値・収益性の高い提案が実現できております。更には従来の単体のプラットフォームに加え複合型のプラットフォームの提供など、最適なものをご提供することで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFASシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足し、顧客ニーズを踏まえたテンプレート化の推進など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇改善は最も大事な課題であり、今期は平均昇給率10%を実施いたしました。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくりなど、社員とのエンゲージメントの強化に一層取り組みました。

新卒採用における優秀な人材の採用に加え、中途採用は採用エージェントと密な連携を取ることで採用方法の改善を進めるなど、採用活動の強化に取り組んでおります。

また、社員リソースで不足する分については協力会社とコアパートナー化などの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を依頼するとともに、成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

当社は2022年4月4日に移行した株式会社東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択いたしました。今後とも、適切な情報開示と透明性を確保し、株主を始めとするステークホルダーのご意見等にも配慮し、コーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの環境変化に対応するための取り組みの結果、当連結会計年度の業績におきましては、DX事業の推進により、売上高は実質的に12期連続の増収、売上総利益は11期連続の増益で過去最高となりました。

（注）2021年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を早期適用したため、それ以前の連結会計年度に同基準を適用したと仮定して、売上高を比較しております。

クラウドソリューション事業は、Microsoft社やSalesforce.com社との連携による顧客情報システム構築、また製造業などの大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加

え、Google Cloud Platform上での大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、S/4HANA化などSAP関連ビジネスの拡大や人事系のシステム開発の需要の増加に加え、当社プロダクトをベースにした全銀ネット接続サービスなどの需要の伸びにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築／移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどのクラウドサービスの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	8,063	9,485	1,423	17.6%
	売上総利益	1,863	2,436	573	30.7%
デジタルソリューション事業	売上高	2,424	2,848	424	17.5%
	売上総利益	660	755	96	14.5%
ビジネスソリューション事業	売上高	5,661	6,060	399	7.0%
	売上総利益	1,272	1,344	72	5.7%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	4,486	5,104	618	13.8%
	売上総利益	1,085	1,183	97	9.0%
デジタルラーニング事業	売上高	233	1,486	1,253	537.4%
	売上総利益	9	371	362	3,983.6%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなプラットフォーム（Microsoft、Salesforce.com、ServiceNow、Pegaなど）との連携によるシステムソリューションの提供など
デジタルソリューション事業	ビッグデータ/AIツール（SAS、Informaticaなど）の活用によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath、Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	ERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなどの基幹システム構築・運用とモダン化ソリューションやコンサルティングなど
プラットフォーム・運用サービス事業	クラウドプラットフォーム（Amazon Web Service、Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE、Dell、Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	eラーニングなどのプラットフォームを活用した、企業内のIT人材育成のためのITスキルの習得やプラットフォームベンダー資格取得のための教育など

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	20,868	24,985	4,117	19.7%
売上総利益	4,891	6,091	1,200	24.5%
営業利益	3,150	3,996	845	26.8%
経常利益	3,192	4,000	807	25.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,083	2,517	433	20.8%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、デジタルラーニング事業の子会社の寄与により前年同期比で19.7%増の12期連続増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が5.2%伸長したことに加え、社員満足度向上のための労務費の大幅な増加、事業拡大に伴う外注費の増加などを吸収し、前年同期比で24.5%の増益となりました。

営業利益は、採用や資格取得関連費用などの更なる成長に向けた先行投資に加え、のれん償却額が増加した一方で、テレワークやWeb会議の推進など働き方改革に取り組んだことで通勤費や会議費などが削減され、前年同期比で26.8%の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損の計上などが発生したものの、前年同期比で20.8%増の11期連続増益で過去最高となりました。

また、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は73.0%、高付加価値経営の指標であるROE（自己資本当期純利益率）は19.2%となり、健全性と高収益性を両立した経営を実践しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,450百万円増加し、18,934百万円となりました。これは主に、当期純利益の増大により現金及び預金が3,014百万円増加した一方で、減損等により投資有価証券が241百万円、大口案件の売上債権回収により受取手形及び売掛金が198百万円、償却によりのれんが154百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて983百万円増加し、5,113百万円となりました。これは主に、課税所得の拡大により未払法人税等が892百万円、従業員の成果に報いるために賞与引当金が253百万円、取引案件増加に伴い買掛金が191百万円、それぞれ増加した一方で、返済により短期及び長期借入金が純額で370百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,466百万円増加し、13,820百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,067百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益2,517百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,014百万円増加し、11,265百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、4,420百万円（前期比183.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,786百万円、賞与引当金の増加が253百万円、投資有価証券評価損が242百万円、売上債権の減少が198百万円、仕入債務の増加が191百万円あった一方、法人税等の支払額が667百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、31百万円（前期は1,391百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が53百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が24百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,437百万円（前期比76.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,066百万円、短期及び長期借入金の返済が純額で370百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するDX市場は、企業のDXに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

社会経済活動レベルの回復が期待され、企業は多様な働き方と新たなビジネスモデルの創出を目指していくものと考えており、これらの実現のためには、クラウドプラットフォームなどのデジタル技術の活用は今や不可欠となっております。ペーパーレスの促進や社内システムのクラウド化、企業が競争力を向上させるためのデータの分析・活用などの需要は、さらなる成長が期待されております。一方で、システム開発の手法も変化し、コードをなるべく書かないローコード開発や短い期間で開発を行うアジャイル開発などが求められ、これらを実現するためのプラットフォームやツールベースのシステム開発のニーズはますます高まると考えております。

このような環境の中で、当社は更なる成長を実現するための新たな中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定し、持続的な成長と高付加価値経営に向けての目標を設定いたしました。売上高は年平均成長率15%以上の持続的な成長を目指し、営業利益率は16%以上を確保する高成長・高収益経営を目指してまいります。

その実現のためにも、お客様のDXを支援してだけでなく当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、プラットフォームベンダーやツールベンダーとの連携を軸として、次のステージに向けた更なる成長を目指してまいります。

具体的には、優秀な技術者を確保し続けていくことが重要な課題と認識しており、プロジェクトマネージャーやベンダー資格の取得などによる次世代を担う高スキル人材の育成に加え、新卒採用や中途採用によるコアとなる適性の高い人材の積極的な採用を進めてまいります。

さらには、既存顧客との取引拡大およびベンダー連携による新規顧客の開拓を実現する営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大により、2023年3月期の連結業績予想における売上高を28,800百万円、15.3%の増収と見込んでおります。

また、コンサルティングなど上流工程の強化による高付加価値化、生産性の向上、不採算案件の抑制のための品質管理の強化などの取組みによる利益増加により、社員の大幅な待遇改善、積極的な人材採用と育成及び新規事業創出のための研究開発などの投資を行った上で、2023年3月期の営業利益4,660百万円、経常利益4,660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,080百万円と12期連続の過去最高益を見込んでおります。

なお、本見通しは、事業環境の変化による影響を鑑みた数値となっております。今後、感染拡大の長期化等、日々刻々と変化する状況の中で当社グループ事業への影響について慎重に見極め、業績予想については、適時、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,251	11,265
受取手形及び売掛金	4,186	3,988
仕掛品	88	107
その他	262	266
流動資産合計	12,788	15,628
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483	435
車両運搬具（純額）	7	15
工具、器具及び備品（純額）	263	199
その他（純額）	1	—
有形固定資産合計	755	650
無形固定資産		
のれん	834	680
ソフトウェア	9	12
その他	155	125
無形固定資産合計	1,000	819
投資その他の資産		
投資有価証券	804	563
差入保証金	642	587
繰延税金資産	429	617
その他	62	66
投資その他の資産合計	1,938	1,836
固定資産合計	3,694	3,305
資産合計	16,483	18,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,038	1,230
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	70	—
未払費用	384	421
未払法人税等	274	1,166
賞与引当金	676	929
役員賞与引当金	20	30
工事損失引当金	—	5
その他	647	667
流動負債合計	3,613	4,650
固定負債		
退職給付に係る負債	132	107
資産除去債務	244	244
その他	139	110
固定負債合計	516	462
負債合計	4,129	5,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,617	3,631
利益剰余金	7,812	9,262
自己株式	△109	△107
株主資本合計	12,342	13,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
その他の包括利益累計額合計	11	12
純資産合計	12,353	13,820
負債純資産合計	16,483	18,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,868	24,985
売上原価	15,976	18,893
売上総利益	4,891	6,091
販売費及び一般管理費	1,740	2,095
営業利益	3,150	3,996
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	48	—
投資事業組合運用益	0	13
投資有価証券売却益	1	—
その他	2	13
営業外収益合計	57	33
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	5	23
その他	8	4
営業外費用合計	16	29
経常利益	3,192	4,000
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	81	218
特別損失合計	84	219
税金等調整前当期純利益	3,108	3,786
法人税、住民税及び事業税	1,101	1,457
法人税等調整額	△77	△188
法人税等合計	1,024	1,269
当期純利益	2,083	2,517
親会社株主に帰属する当期純利益	2,083	2,517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,083	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
その他の包括利益合計	8	0
包括利益	2,092	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092	2,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,602	6,678	△110	11,192
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022	3,602	6,700	△110	11,214
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083		2,083
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		1	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14	1,111	1	1,127
当期末残高	1,022	3,617	7,812	△109	12,342

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	11,195
会計方針の変更による累積的影響額			22
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3	11,217
当期変動額			
剰余金の配当			△972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	8
当期変動額合計	8	8	1,136
当期末残高	11	11	12,353

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,617	7,812	△109	12,342
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022	3,617	7,812	△109	12,342
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,517		2,517
自己株式の取得					—
自己株式の処分		14		2	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14	1,449	2	1,465
当期末残高	1,022	3,631	9,262	△107	13,808

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	11	12,353
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	11	12,353
当期変動額			
剰余金の配当			△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,517
自己株式の取得			—
自己株式の処分			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,466
当期末残高	12	12	13,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,108	3,786
減価償却費	143	163
のれん償却額	78	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	1	1
保険解約返戻金	△48	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	242
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	△13
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△733	198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	191
未払費用の増減額 (△は減少)	57	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	2
その他	158	18
小計	3,016	4,994
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,457	△667
法人税等の還付額	—	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	4,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△250	△24
資産除去債務の履行による支出	△28	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△600	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
会員権の取得による支出	—	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△904	—
差入保証金の差入による支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	65	53
保険積立金の解約による収入	102	—
その他	29	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入金の返済による支出	△139	△70
配当金の支払額	△970	△1,066
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	8,251
現金及び現金同等物の期末残高	8,251	11,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

金額の表示単位の変更

当連結会計年度より、金額の表示単位を千円から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

企業結合による暫定的な会計処理の確定

2021年3月1日に行われたエディフィストラニング株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に153百万円、繰延税金負債に52百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は894百万円から100百万円減少し、794百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が153百万円、繰延税金負債が52百万円増加しております。

なお、顧客関連資産の償却期間は5年としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、ソフトウェアクリエイション株式会社(以下「ソフトウェアクリエイション」)の発行済み株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同年4月25日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ソフトウェアクリエイション株式会社

事業の内容 システム開発(Web系、組込み系)、インフラ構築

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速の中、クラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にDX領域へ積極的に取り組むことで、創業来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

ソフトウェアクリエイションは、Web系のシステム開発やインフラ構築サービスを提供している企業で

す。

今回の同社の子会社化により、経験豊富なエンジニアリソースを確保することでシナジー効果が生まれ、オーガニックでの二桁成長に加え、事業規模の拡大と高付加価値化の両方を達成することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2022年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。